



平成23年1月期 決算短信

平成23年3月16日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 三井ハイテック

コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 辻本 圭一

TEL 093-614-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年4月22日

配当支払開始予定日

平成23年4月25日

有価証券報告書提出予定日 平成23年4月25日

(百万円未満切捨て)

1. 23年1月期の連結業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	50,069	32.0	△681	—	△942	—	△2,757	—
22年1月期	37,924	△24.8	△4,285	—	△4,032	—	△4,966	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年1月期	△64.93	—	△6.6	△1.8	△1.4
22年1月期	△116.95	—	△10.8	△7.5	△11.3

(参考) 持分法投資損益 23年1月期 一百万円 22年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年1月期	50,452	40,052	79.3	941.89
22年1月期	53,325	43,688	81.8	1,027.68

(参考) 自己資本 23年1月期 39,994百万円 22年1月期 43,638百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年1月期	3,076	△3,122	874	11,241
22年1月期	△708	△3,390	3,493	10,477

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年1月期	—	0.00	—	2.50	2.50	106	—	0.3
24年1月期 (予想)	—	0.00	—	1.50	1.50		63.6	

3. 24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	25,000	△0.7	50	—	50	—	△100	—	△2.36
通期	52,000	3.9	400	—	400	—	100	—	2.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期 42,466,865株 22年1月期 42,466,865株
 ② 期末自己株式数 23年1月期 4,591株 22年1月期 3,833株

(注)1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年1月期の個別業績(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期	31,924	29.0	△948	—	△397	—	△3,797	—
22年1月期	24,755	△22.3	△3,474	—	△2,797	—	△4,521	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期	△89.44	—
22年1月期	△106.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年1月期	43,880		35,256		80.3	830.30		
22年1月期	46,980		39,061		83.1	919.89		

(参考) 自己資本 23年1月期 35,256百万円 22年1月期 39,061百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度において、主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は、中国やアジアなどの新興国需要が牽引し、緩やかに拡大してきましたが、年度後半に円高、需要減速及び原材料価格上昇などの事業環境の変化が見られました。

このなかにあつて当社グループは、精密加工技術をベースに顧客ニーズに対応するとともに、海外拠点の再編を継続し、併せて生産量に見合ったコスト構造の構築に向けて生産性向上及び業務改善に取り組み、収益の改善を図りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は500億6千9百万円（前期比32.0%増）と拡大しましたが、事業環境変化による減益要因を補うことができず、営業損失は6億8千1百万円（前期営業損失42億8千5百万円）となりました。また、当連結会計年度末の為替相場が前連結会計年度末に対して円高となり、為替差損が2億4千1百万円発生したことなどにより経常損失は9億4千2百万円（前期経常損失40億3千2百万円）となりました。特別利益として、前連結会計年度末には生産活動を停止していた連結子会社ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッドが保有する建物及び土地使用権を譲渡することなどで、固定資産売却益を15億2千8百万円計上しましたが、一方、特別損失として、収益性の悪化した資産グループの固定資産について31億3千9百万円の減損処理を実施したことにより、当期純損失は27億5千7百万円（前期当期純損失49億6千6百万円）となりました。これにより3期連続の損失を計上することとなりました。

②事業の種類別セグメント概要

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業については、グローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上ニーズに対応しました。その結果、売上高は63億5千8百万円（前期比26.5%増）、営業利益は6億4千2百万円（同207.1%増）となりました。

（ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業については、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留り向上に取り組むとともに、海外拠点の再編を継続し生産効率向上に取り組みました。特に台湾拠点ではグループをあげて生産性向上に努めました。その結果、売上高は304億5千8百万円（前期比34.7%増）となりましたが、為替相場の円高進行や価格競争などによる減益要因を補うことができず、営業損失は14億5千2百万円（前期営業損失34億7千3百万円）となりました。

（IC組立事業）

IC組立事業については、小型化、高放熱化などの市場ニーズに適合する新製品の受注拡大に取り組まれましたが、売上高は21億5千8百万円（前期比10.2%増）にとどまり、営業損失は2億5千2百万円（前期営業損失4億3千4百万円）となりました。

（工作機械事業）

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場で、顧客ニーズに対応したNC平面研削盤などの受注拡大に取り組まれました。その結果、売上高は19億6千7百万円（前期比49.6%増）となりましたが、為替相場の円高進行による外貨建て輸出製品の採算悪化などの影響もあり、営業損失は1億3千1百万円（前期営業損失3億4千2百万円）となりました。

（モーターコア事業）

モーターコア事業については、日本国内においてハイブリッドカー用の需要増に対応するとともに、海外では家電製品用の受注拡大に取り組まれました。その結果、売上高は129億8千5百万円（前期比27.2%増）、営業利益は10億8千4百万円（同248.3%増）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高38億5千8百万円を含めて表示しております。

③ 翌連結会計年度の見通し

当社グループを取巻く事業環境は、為替相場での円高基調、新興国市場の台頭による低価格品への需要シフト、環境対応ニーズの加速などにより大きく変化すると予想されます。そのなかにあつて、当社グループは事業環境の変化に対応するために、「スピード」と「生産効率向上」による体質強化を図ってまいります。

「スピード」については、平成23年2月1日から執行役員制度を廃止し、経営組織の明確化及び意思決定の迅速化を図ることといたしました。

「生産効率向上」については、「ICリードフレーム事業の再編」とともに、「モーターコア事業の効率的拡大」を進めてまいります。「ICリードフレーム事業の再編」は、平成21年度より海外に9拠点あつた生産拠点を7拠点に再編し、生産効率向上に取り組んでおり、これを継続します。また、日本からの海外輸出品を生産効率が向上した海外生産拠点へ順次移管することで円高による価格競争力低下を補います。「モーターコア事業の効率的拡大」は平成23年2月1日付をもってグループ全体のモーターコア事業を統轄するMC事業本部を新設し、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めてまいります。

今後とも精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、事業再編と生産効率向上の取り組みを加速し、収益の改善を図ります。

これらの取り組みにより、通期の連結業績見通しは、売上高は520億円（前期比3.9%増）、営業利益は4億円（前期営業損失6億8千1百万円）、経常利益は4億円（前期経常損失9億4千2百万円）、当期純利益は1億円（前期当期純損失27億5千7百万円）を予想しております。

事業の種類別セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

（プレス用金型事業）

ICリードフレーム事業とモーターコア事業を支えるプレス用金型事業については、市場要求に対応するため、超精密加工技術を追求し、他社との差別化を図ります。また、新興国を中心にグローバルな新規顧客の開拓を継続いたします。

（ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業については、事業再編を継続し生産効率向上を図るとともに、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留り向上に継続して取り組みます。また、低価格化に対応するための製品の開発にも積極的に取り組んでまいります。これによりICリードフレーム事業の黒字化を図ります。

（IC組立事業）

IC組立事業については、国内市場が求める短納期、高品質、低コストに適合する製品を、その生産量に見合った事業規模で対応することで収益を確保します。

（工作機械事業）

工作機械事業については、当社の平面研削盤の特長である高品質・高信頼性を活かした製品の拡販に注力することで収益を確保します。また、生産性向上及び精度向上に貢献する内製設備の供給に取り組めます。

（モーターコア事業）

モーターコア事業については、経営資源の効率的な活用を図りながら事業拡大を進めてまいります。そのなかで、高信頼性を維持していくことで、車載用のモーターコアの需要拡大に対応するとともに、省エネ家電製品用のモーターコアを拡販することで収益の拡大を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億7千2百万円減少し、504億5千2百万円となりました。これは、減価償却及び減損処理により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、長期借入れ15億円を実行した一方6億2千5百万円を返済したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円増加し、104億円となりました。

純資産合計は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べ36億3千6百万円減少し、400億5千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、112億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千4百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は30億7千6百万円（前期比37億8千5百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失25億5千2百万円を計上し、これに含まれる固定資産売却益15億2千8百万円を減額した一方、非資金項目の減価償却費47億7千6百万円及び減損損失31億3千9百万円があったため資金の増加となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は31億2千2百万円（前期比2億6千8百万円減）となりました。

これは、主に土地使用権の売却による収入14億5千6百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得46億9千8百万円により資金が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は8億7千4百万円（前期比26億1千9百万円減）となりました。

これは、主に長期借入れの実行15億円と返済6億2千5百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
自己資本比率（％）	86.9	86.0	88.8	81.8	79.3
時価ベースの自己資本比率（％）	106.4	59.6	38.8	57.5	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	0.0	0.0	—	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,874	19,250	6,502	—	79

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成22年1月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

上記「(1)経営成績に関する分析①当連結会計年度の概要」に記載のとおり、当社グループをとりまく事業環境は厳しい状況が継続しており、当連結会計年度において3期連続の営業損失を計上しております。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、上記「(1)経営成績に関する分析③翌連結会計年度の見通し」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消するために対応策をとり、また、事業運営を進めるための十分な運転資金を有しているため、この問題は回避できるものと判断しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当連結会計年度については、上記方針に基づき期末配当は1株当たり2円50銭を予定しております。

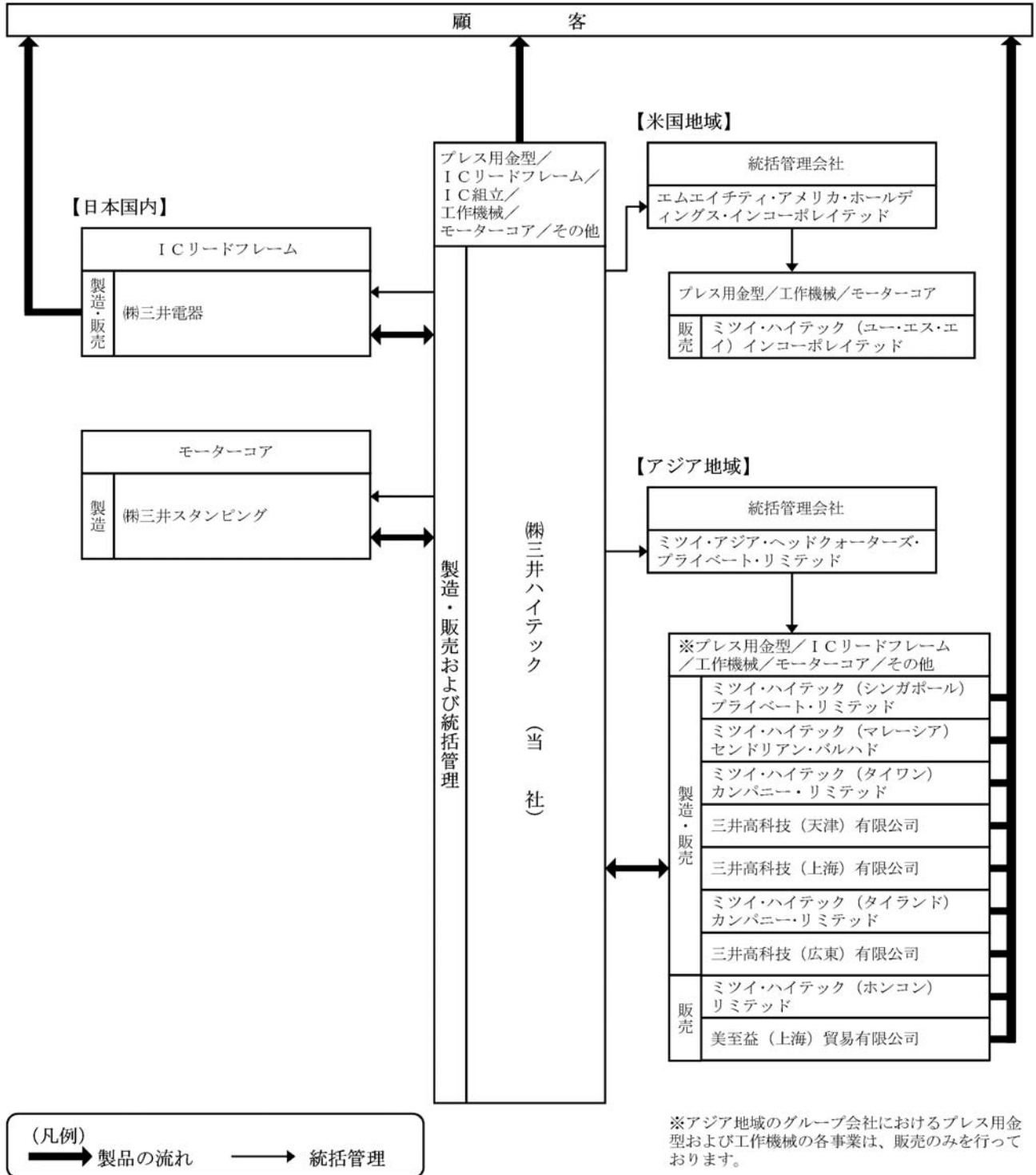
次期については、業績予想から、中間配当は無配とさせていただきますが、期末配当は1株当たり1円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、プレス用金型、ICリードフレーム、IC組立、工作機械、モーターコア及びその他の製造・販売であります。

アジア地域の連結子会社10社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社ミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッドは、平成22年11月26日開催の取締役会において清算の決議を行い、現在、清算手続中であります。

また、連結子会社ミツイ・ハイテック (ユー・エス・エイ) インコーポレイテッドは、現在、休眠会社であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、省資源・省エネルギーへの取り組みを経営理念に掲げ、地球環境にやさしい企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を武器に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応じてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分については連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代に合ったお客様のニーズに応じてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しているなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、超精密加工技術をベースに「クリーンエネルギー」「エコ」等の環境対応技術に貢献する製品・部品の供給拡大を図り、世界経済の発展に貢献してまいります。

そのなかで、安定的な収益確保と財政基盤の充実を図るため、全体最適を基本とし、各事業や各拠点のロケーションの特徴・機能を含め、相乗効果が発揮できるグローバルな事業再編を継続実施し、経営資源の効率的活用に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,445	11,044
受取手形及び売掛金	7,597	7,743
有価証券	1,500	700
商品及び製品	1,490	1,556
仕掛品	934	1,406
原材料及び貯蔵品	1,379	1,448
繰延税金資産	63	56
その他	1,086	738
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	23,488	24,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,893	26,984
減価償却累計額	△19,884	△19,037
建物及び構築物（純額）	10,008	7,947
機械装置及び運搬具	42,572	41,616
減価償却累計額	△35,368	△35,869
機械装置及び運搬具（純額）	7,204	5,747
工具、器具及び備品	18,789	19,060
減価償却累計額	△16,615	△16,935
工具、器具及び備品（純額）	2,174	2,125
土地	7,262	6,619
建設仮勘定	512	1,073
有形固定資産合計	27,162	23,512
無形固定資産		
投資その他の資産	1,000	795
投資有価証券	629	627
繰延税金資産	117	92
その他	927	737
投資その他の資産合計	1,674	1,457
固定資産合計	29,837	25,764
資産合計	53,325	50,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年1月31日)	当連結会計年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,757	2,929
1年内返済予定の長期借入金	437	1,250
未払法人税等	57	157
その他	2,178	1,819
流動負債合計	5,431	6,156
固定負債		
長期借入金	3,062	3,125
退職給付引当金	1,016	989
役員退職慰労引当金	54	71
その他	71	57
固定負債合計	4,205	4,243
負債合計	9,637	10,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	13,191	10,434
自己株式	△2	△3
株主資本合計	46,958	44,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	88
為替換算調整勘定	△3,415	△4,294
評価・換算差額等合計	△3,320	△4,206
少数株主持分	49	57
純資産合計	43,688	40,052
負債純資産合計	53,325	50,452

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
売上高	37,924	50,069
売上原価	36,183	44,555
売上総利益	1,740	5,514
販売費及び一般管理費	6,025	6,195
営業損失(△)	△4,285	△681
営業外収益		
受取利息	61	58
為替差益	86	—
助成金収入	228	—
その他	143	250
営業外収益合計	520	309
営業外費用		
支払利息	10	38
為替差損	—	241
固定資産除売却損	176	165
その他	80	123
営業外費用合計	267	569
経常損失(△)	△4,032	△942
特別利益		
固定資産売却益	—	1,528
特別利益合計	—	1,528
特別損失		
減損損失	—	3,139
特別損失合計	—	3,139
税金等調整前当期純損失(△)	△4,032	△2,552
法人税、住民税及び事業税	89	181
過年度法人税等戻入額	△72	—
法人税等調整額	919	15
法人税等合計	936	197
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	7
当期純損失(△)	△4,966	△2,757

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	16,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,403	16,403
資本剰余金		
前期末残高	17,366	17,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,366	17,366
利益剰余金		
前期末残高	18,157	13,191
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,966	△2,757
当期変動額合計	△4,966	△2,757
当期末残高	13,191	10,434
自己株式		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
前期末残高	51,926	46,958
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,966	△2,757
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△4,967	△2,757
当期末残高	46,958	44,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	△6
当期変動額合計	25	△6
当期末残高	95	88
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,744	△3,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	329	△879
当期変動額合計	329	△879
当期末残高	△3,415	△4,294
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,675	△3,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	354	△885
当期変動額合計	354	△885
当期末残高	△3,320	△4,206
少数株主持分		
前期末残高	53	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	7
当期変動額合計	△3	7
当期末残高	49	57
純資産合計		
前期末残高	48,304	43,688
当期変動額		
当期純損失（△）	△4,966	△2,757
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	△878
当期変動額合計	△4,616	△3,636
当期末残高	43,688	40,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,032	△2,552
減価償却費	5,129	4,776
減損損失	—	3,139
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,427	17
受取利息及び受取配当金	△76	△73
支払利息	10	38
為替差損益 (△は益)	27	△7
固定資産除売却損益 (△は益)	176	△1,362
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,458	△325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△297	△709
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,368	247
未払又は未収消費税等の増減額	86	△14
その他	△118	△23
小計	△589	3,122
利息及び配当金の受取額	79	72
利息の支払額	△4	△37
法人税等の支払額	△194	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	△708	3,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	32	△76
有形固定資産の取得による支出	△3,061	△4,698
有形固定資産の売却による収入	—	345
無形固定資産の取得による支出	△376	△113
土地使用権の売却による収入	—	1,456
貸付けによる支出	△8	△19
貸付金の回収による収入	18	19
その他	5	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,390	△3,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,500	1,500
長期借入金の返済による支出	△4	△625
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,493	874
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△517	764
現金及び現金同等物の期首残高	10,995	10,477
現金及び現金同等物の期末残高	10,477	11,241

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

（退職給付引当金）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年4月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（退職給付に係る会計基準）

当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」（当連結会計年度19百万円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

なお、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、9百万円であります。

追加情報

（金融商品に関する会計基準）

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号（平成20年3月10日 最終改正））及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準）

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	福岡県直方市 (他1件)	建物及び構築物	417百万円
		機械装置及び運搬具	364百万円
		土地	510百万円
		その他	229百万円
		小計	1,522百万円
	熊本県菊池郡	建物及び構築物	203百万円
		機械装置及び運搬具	116百万円
		土地	127百万円
		その他	40百万円
	小計	487百万円	
中華人民共和国 東莞市 (他1件)	建物及び構築物	507百万円	
	機械装置及び運搬具	368百万円	
	その他	58百万円	
	小計	934百万円	
遊休資産	北九州市八幡西区	建物及び構築物	153百万円
		機械装置及び運搬具	40百万円
		その他	0百万円
		小計	194百万円
	合計	3,139百万円	

当社グループは、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、継続的に営業損失を計上している資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算出しております。

また、遊休資産については、明確な使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は零としております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	I Cリ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ーコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,965	22,394	1,957	400	10,206	—	37,924	—	37,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,060	220	2	915	0	16	3,213	(3,213)	—
計	5,025	22,614	1,959	1,315	10,206	16	41,138	(3,213)	37,924
営業費用	4,816	26,087	2,393	1,657	9,895	17	44,869	(2,660)	42,209
営業利益又は 営業損失 (△)	209	△3,473	△434	△342	311	△1	△3,731	(553)	△4,285
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	6,165	27,161	2,542	1,021	6,940	5	43,836	9,489	53,325
減価償却費	608	2,950	412	105	937	2	5,018	111	5,129
資本的支出	216	2,380	170	55	678	0	3,501	12	3,514

当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	I Cリ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ーコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,690	30,263	2,158	972	12,985	—	50,069	—	50,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,667	194	0	995	—	—	3,858	(3,858)	—
計	6,358	30,458	2,158	1,967	12,985	—	53,928	(3,858)	50,069
営業費用	5,715	31,910	2,411	2,098	11,901	—	54,037	(3,286)	50,751
営業利益又は 営業損失 (△)	642	△1,452	△252	△131	1,084	—	△109	(571)	△681
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	6,203	25,831	1,553	1,460	7,500	—	42,548	7,903	50,452
減価償却費	564	2,852	329	99	930	—	4,776	—	4,776
減損損失	—	2,080	487	—	376	—	2,944	194	3,139
資本的支出	147	2,657	97	13	1,739	—	4,655	35	4,690

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用拔型、その他の各種部品用精密金型

I Cリードフレーム…… I Cリードフレーム

I C組立…………… I C組立製品

工作機械……………平面研削盤

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は673百万円、当連結会計年度は625百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は9,975百万円、当連結会計年度は8,473百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,381	15,348	194	37,924	—	37,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,488	238	3	2,729	(2,729)	—
計	24,870	15,586	197	40,653	(2,729)	37,924
営業費用	27,562	16,620	258	44,441	(2,232)	42,209
営業損失 (△)	△2,692	△1,034	△61	△3,787	(497)	△4,285
II. 資産	23,888	20,119	510	44,518	8,806	53,325

当連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,379	21,682	8	50,069	—	50,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,649	290	26	3,966	(3,966)	—
計	32,029	21,972	34	54,036	(3,966)	50,069
営業費用	32,538	21,974	33	54,547	(3,795)	50,751
営業利益又は 営業損失 (△)	△509	△2	1	△510	(170)	△681
II. 資産	22,932	19,808	457	43,198	7,253	50,452

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は673百万円、当連結会計年度は625百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は9,975百万円、当連結会計年度は8,473百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,703	473	771	19,948
II 連結売上高（百万円）				37,924
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.3	1.3	2.0	52.6

当連結会計年度（自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	25,821	381	1,050	27,252
II 連結売上高（百万円）				50,069
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	51.6	0.7	2.1	54.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア…シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2) その他の地域…ヨーロッパ・アフリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）	
1株当たり純資産額	1,027.68円	1株当たり純資産額	941.89円
1株当たり当期純損失金額	116.95円	1株当たり当期純損失金額	64.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
当期純損失（△）	（百万円） △4,966	△2,757
普通株主に帰属しない金額	（百万円） —	—
普通株式に係る当期純損失（△）	（百万円） △4,966	△2,757
普通株式の期中平均株式数	（千株） 42,463	42,462

（重要な後発事象）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,095	3,084
受取手形	268	343
売掛金	4,824	4,941
有価証券	1,500	700
商品及び製品	566	438
仕掛品	852	1,325
原材料及び貯蔵品	669	724
前払費用	4	47
繰延税金資産	39	—
1年内回収予定の長期貸付金	447	1,095
未収入金	258	286
立替金	438	300
その他	50	261
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	13,018	13,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,807	19,698
減価償却累計額	△14,942	△14,856
建物（純額）	5,865	4,841
構築物	1,903	1,868
減価償却累計額	△1,636	△1,670
構築物（純額）	267	197
機械及び装置	33,963	33,443
減価償却累計額	△29,737	△30,314
機械及び装置（純額）	4,225	3,129
車両運搬具	259	240
減価償却累計額	△223	△216
車両運搬具（純額）	36	24
工具、器具及び備品	14,323	14,843
減価償却累計額	△13,213	△13,663
工具、器具及び備品（純額）	1,110	1,180
土地	6,838	6,200
建設仮勘定	329	817
有形固定資産合計	18,672	16,391
無形固定資産		
ソフトウェア	369	777
ソフトウェア仮勘定	612	—
施設利用権	5	5
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	1,000	795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	628	626
関係会社株式	8,598	7,861
出資金	4	4
関係会社出資金	1,622	1,622
従業員に対する長期貸付金	54	54
関係会社長期貸付金	3,760	2,967
その他	118	124
貸倒引当金	△497	△116
投資その他の資産合計	14,290	13,144
固定資産合計	33,962	30,331
資産合計	46,980	43,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,719	1,807
1年内返済予定の長期借入金	437	1,250
未払金	587	501
未払費用	670	689
未払法人税等	53	70
前受金	25	24
預り金	205	23
その他	4	1
流動負債合計	3,704	4,368
固定負債		
長期借入金	3,062	3,125
退職給付引当金	1,013	985
役員退職慰労引当金	54	71
繰延税金負債	76	66
その他	8	6
固定負債合計	4,215	4,255
負債合計	7,919	8,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金		
資本準備金	17,366	17,366
資本剰余金合計	17,366	17,366
利益剰余金		
利益準備金	692	692
その他利益剰余金		
特別償却準備金	24	17
退職積立金	260	260
別途積立金	10,273	10,273
繰越利益剰余金	△6,051	△9,841
利益剰余金合計	5,198	1,401
自己株式	△2	△3
株主資本合計	38,966	35,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	88
評価・換算差額等合計	95	88
純資産合計	39,061	35,256
負債純資産合計	46,980	43,880

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）	当事業年度 （自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
売上高	24,755	31,924
売上原価		
製品期首たな卸高	617	550
商品期首たな卸高	5	15
当期製品製造原価	22,337	26,132
当期商品仕入高	1,189	1,716
合計	24,149	28,415
製品他勘定振替高	3	—
製品期末たな卸高	550	404
商品期末たな卸高	15	33
売上原価合計	23,579	27,976
売上総利益	1,175	3,947
販売費及び一般管理費	4,649	4,895
営業損失（△）	△3,474	△948
営業外収益		
受取利息	64	79
受取配当金	23	15
為替差益	80	—
経営指導料	402	523
助成金収入	214	—
その他	107	190
営業外収益合計	893	808
営業外費用		
支払利息	10	38
為替差損	—	70
固定資産除売却損	156	109
その他	49	38
営業外費用合計	216	257
経常損失（△）	△2,797	△397
特別損失		
関係会社株式評価損	552	955
貸倒引当金繰入額	77	116
減損損失	—	2,204
特別損失合計	629	3,275
税引前当期純損失（△）	△3,426	△3,673
法人税、住民税及び事業税	82	89
法人税等調整額	1,013	34
法人税等合計	1,095	124
当期純損失（△）	△4,521	△3,797

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	16,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,403	16,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,366	17,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,366	17,366
資本剰余金合計		
前期末残高	17,366	17,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,366	17,366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	692	692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	692	692
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	29	24
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	—
特別償却準備金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△4	△7
当期末残高	24	17
退職積立金		
前期末残高	260	260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260	260
別途積立金		
前期末残高	10,273	10,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,273	10,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,533	△6,051
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△2	—
特別償却準備金の取崩	7	7
当期純損失 (△)	△4,521	△3,797
当期変動額合計	△4,517	△3,790
当期末残高	△6,051	△9,841
利益剰余金合計		
前期末残高	9,720	5,198
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△4,521	△3,797
当期変動額合計	△4,521	△3,797
当期末残高	5,198	1,401
自己株式		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2	△3
株主資本合計		
前期末残高	43,489	38,966
当期変動額		
当期純損失 (△)	△4,521	△3,797
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△4,523	△3,798
当期末残高	38,966	35,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	69	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25	△6
当期変動額合計	25	△6
当期末残高	95	88

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	当事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,558	39,061
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,521	△3,797
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△6
当期変動額合計	△4,497	△3,804
当期末残高	39,061	35,256

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

引当金の計上基準

（退職給付引当金）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

会計方針の変更

（退職給付に係る会計基準の適用）

当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」（当事業年度18百万円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

個別財務諸表に関する注記事項

（損益計算書関係）

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	福岡県直方市（他1件）	建物	388百万円
		機械及び装置	363百万円
		土地	510百万円
		その他	259百万円
		小計	1,522百万円
	熊本県菊池郡	建物	199百万円
機械及び装置		116百万円	
土地		127百万円	
その他		45百万円	
小計		487百万円	
遊休資産	北九州市八幡西区	建物	147百万円
		機械及び装置	40百万円
		その他	6百万円
		小計	194百万円
		合計	2,204百万円

当社は、製造設備については管理会計上の区分等をもとに、事業別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、継続的に営業損失を計上している資産グループの資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として5%で割り引いて算出しております。

また、遊休資産については、明確な使用見込がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は零としております。

関係会社株式評価損

当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッドの株式について評価損955百万円を計上したことによるものです。

貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社である三井高科技（広東）有限公司は債務超過となったため、当該子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金繰入額116百万円を計上しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。